## 日本体育・スポーツ経営学会第74回研究集会 兼 日本体育・スポーツ・健康学会第75回大会 体育経営管理・体育社会学合同シンポジウム

2025年8月27 (水) 9:40~11:40 日本体育大学 アリーナ(スポーツ棟2階5201)

## 部活動地域展開後の学校教育・体育を再考する ―レーゾンデートルと事業構造-

- ◆「これからの学校像」からみた学校教育/体育の再編 本田 由紀(東京大学)
- ◆学校体育のレーゾンデートルを「再び」問う 松田 恵示(神戸親和大学/立教大学)
- ◆部活動地域展開がもたらす保健体育教師のインパクト 野崎 武司(香川大学名誉教授)

●コーディネーター:清水 紀宏(筑波大学)

### シンポジウムの概要については裏面をご覧ください→

■本セミナーに対面での参加を希望する場合は、日本体育・スポーツ・健康学会第75回大会への参加及び参加費の支払いが必要です。なお、当日のセミナーの様子は、日本体育・スポーツ経営学会の会員向けにオンデマンド配信を行う予定となっております。日本体育・スポーツ・健康学会第75回大会に参加されない会員の方は、オンデマンド配信をご活用ください。

#### 【お問い合わせ】

### 開催趣旨

# 部活動地域展開後の学校教育・体育を再考する ーレーゾンデートルと事業構造ー

現在進行中の学校(運動)部活動地域展開政策は、明治期以来、長年わが国の学校教育/体育の一翼を担ってきた課外活動のトップダウン手法による強制的な縮小・廃止策でもある。しかも、教員の「働き方改革」と子どもの「少子化」という重大な社会変化への対応要請を受けた「後戻りできない」改革でもあり、新しいスポーツシステムへの本格的な改変に否が応でも向かわざるを得ないのが現況である。

こうした体育・スポーツ界全体への大きな影響を予想させる地域展開策を契機に、学校運動部に対する社会的・学術的関心も急速に再燃している。また、特に本シンポジウムを合同で企画した体育社会学及び体育経営管理専門領域では、ここ数年、運動部活動問題について様々な角度から、継続的に議論の対象としてきた。しかし、その多くは地域展開・地域移行をめぐる現状分析(効果や弊害の検証)をベースにした地域社会への円滑かつ有益的な受け皿づくりに焦点化されている。即ち、部活動の地域展開に対する研究者・研究団体の目線は、営利・非営利団体による「地域スポーツ」の協同統治(ガバナンス)の構築に向かっている。

そこで、本シンポジウムでは、部活動縮小・廃止という歴史的改革がもたらす「学校教育・体育」への広範なインパクトに焦点を当て、新たな学校像及び事業構造(教科内・教科外・課外)への変容、学校体育の存在意義の再検討、保健体育教師の養成(志望者の確保)・採用・研修・職業生活への影響等々の角度から学際的に議論する。

### ◆「これからの学校像」からみた学校教育/体育の再編

本田 由紀 (東京大学)

日本の教育は垂直的序列化と水平的画一化が浸透している現状にある。こうした現状理解を体育に当てはめるならば、体育もまた身体能力に基づく序列化・競争や、一斉行動および積極性の要請など教育全般の問題性を色濃く反映しており、ジェンダーとも絡み合いながら「体育嫌い」を生み出していることが指摘されている。個々の児童生徒の身体性の尊重、様々な形態で体を動かす楽しさなど、水平的多様性を取り入れたこれからの体育のあり方を実現してゆくためにはいかなる条件が必要かについて考察する。

### ◆学校体育のレーゾンデートルを「再び」問う

### 松田 恵示 (神戸親和大学/立教大学)

「学校社会/教育/学校というベクトルではなく、遊び/スポーツ/ウエルビーイングというベクトルの中で「体育」の価値と制度を問い直したとすれば、今、有用な視座は多彩な「壁」を超える思考とか、「循環」という観点からなされる複眼性や動的認識の中に見出すことができるのではないか。そしてそれは、新しい意味での身体、あるいは「現代的な身体」の問題をめぐることにならざるをえないのではないか。より具体のレベルで、当日考えてみたい。

### ◆部活動地域展開がもたらす保健体育教師へのインパクト 野崎 武司 (香川大学名誉教授)

「今回は、学校部活動を支えてきたディスコース (例えば「部活がしっかりしていると、学校は落ち着く」、「学校教員は、部活だけでなく、教室での様子や行事などの様々な場面での子どもの様子をトータルに見て、教育に生かしている」、「競技成績ばかりでなく、子どもが中学生として成長することが第一だ、と考えるような、そんな外部指導者に、部活動の面倒を見てほしい」、「現在の部活改革は子どものことを後回しにしている」等)とその背景を捉え、その揺らぎの状況 (=地域移行・地域展開が齎す保健体育教師へのインパクト)を、改革の関係者との対話の中で探っていきたい。